

第55期 中間事業報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



KONDOTEC

コンドーテック株式会社

<http://www.kondotec.co.jp>

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第55期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役会長 近藤純位

代表取締役社長 菅原 昭

営業の概況

当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や長期金利の上昇懸念など不安材料はあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連業界におきまして、政府建設投資は総じて低調に推移したものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、工場・店舗・物流施設向け資材や各地で大雨による土砂災害などの災害復旧向け資材が堅調に推移し、売上高は順調に伸びいたしました。

また、従来から進めてまいりました、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行いました。

この結果、売上高は製品が3,129百万円（前年同期比6.9%増）、商品が11,454百万円（前年同期比5.7%増）となり、合計で14,583百万円（前年同期比6.0%増）と増収となりました。

利益につきましては、鋼材及び原油価格の上昇による製品並びに化成商品のコストアップ、廉価な輸入品の台頭、耐震強度偽装を発端とした確認申請の長期化、着工の遅れによる一時的な需要減少は販売価格競争に一層の激しさを誘引し、売上総利益率は前年同期の23.8%から0.9ポイント低下し、22.9%となりました。販売費及び一般管理費においては人件費の増加はありましたが、販売費・管理費の削減に努め、2,414百万円（前年同期比4.5%増）となりました結果、営業利益は926百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は916百万円（前年同期比4.8%減）と減益となりました。中間純利益は前中間期の減損会計による減損損失が一巡したことにより、531百万円（前年同期比22.5%増）と増益となりました。

なお、中間配当金は中間純利益が前年中間期を上回りましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき前期中間配当より3円増配の13円といたしました。

今後の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや長期金利の上昇、米国や中国の動向など懸念される材料があるものの、企業収益の改善による民間設備投資意欲は旺盛で、雇用環境や消費の増加などにより、緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界におきましても、引き続き政府建設投資は総じて低調に推移するものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社は受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、四つの重点施策の実行、新業種やホームセンターへの積極的な販売活動、電子商取引の研究を進め、販売拡充を図るため、継続的に販売拠点の出店を考えております。また、設備投資につきましては、当社の主力製品である耐震用筋かいの「JIS・A-5540建築用ターンバックル（業界通称：ブレース）」を主に九州工場（福岡県）と関東工場（茨城県）で生産しておりますが、需要の増加で現在フル生産の状況でありますので、両工場から中間地点にあります滋賀県下に新工場を建設し、供給量の強化、需要増への対応及び生産効率の向上と近畿及び中部地区のお客様の便宜を図る計画を推進してまいります。ただし、新工場は当社の業績に寄与しますが、その時期は新工場の生産が本格化する平成20年3月期以降になる見込みであります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

品目別売上高

期 別 品目別		当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
製 品	ターンバックル等	百万円 1,559	% 10.7	百万円 1,504	% 10.9	% 3.7	百万円 3,051	% 10.8
	チ ェ ー ン	318	2.2	302	2.2	5.5	615	2.2
	建 設 資 材	804	5.5	742	5.4	8.4	1,560	5.5
	ネ ジ 関 連 品	351	2.4	284	2.1	23.4	586	2.1
	そ の 他	94	0.7	93	0.7	2.0	203	0.7
	小 計	3,129	21.5	2,926	21.3	6.9	6,018	21.3
商 品	金 物 類	1,396	9.6	1,358	9.9	2.8	2,808	9.9
	チ ェ ー ン	240	1.6	226	1.6	6.1	465	1.7
	ワイヤロープ	1,035	7.1	1,013	7.3	2.2	2,079	7.4
	建 設 資 材	5,625	38.6	5,238	38.1	7.4	10,836	38.3
	鋸 螺	2,282	15.6	2,285	16.6	0.1	4,529	16.0
	そ の 他	874	6.0	711	5.2	22.8	1,536	5.4
	小 計	11,454	78.5	10,834	78.7	5.7	22,255	78.7
合 計		14,583	100.0	13,760	100.0	6.0	28,274	100.0

決算の状況

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	12,951,336	12,965,151	13,625,992
現金及び預金	1,389,961	2,100,661	2,867,963
受 取 手 形	5,021,087	4,554,704	4,851,071
売 掛 金	4,133,700	3,794,202	3,523,453
た な 卸 資 産	2,116,099	2,241,752	2,107,853
繰 延 税 金 資 産	214,635	209,302	225,678
その他の流動資産	95,997	102,933	83,469
貸 倒 引 当 金	20,145	38,404	33,498
固 定 資 産	8,526,273	7,483,595	7,679,399
有形固定資産	7,224,670	6,438,684	6,411,959
建 物	1,841,644	1,705,748	1,667,543
機 械 及 び 装 置	455,864	456,824	478,086
土 地	4,691,523	4,059,912	3,974,904
建 設 仮 勘 定	—	1,825	85,515
その他の有形固定資産	235,637	214,372	205,909
無形固定資産	36,085	40,873	36,835
ソ フ ト ウ ェ ア	14,842	19,576	15,568
その他の無形固定資産	21,242	21,296	21,267
投資その他の資産	1,265,517	1,004,037	1,230,604
投 資 有 価 証 券	1,056,806	563,874	916,350
繰 延 税 金 資 産	38,412	238,401	100,642
そ の 他 の 投 資 等	215,106	298,279	258,650
貸 倒 引 当 金	44,808	96,517	45,038
資 産 合 計	21,477,610	20,448,746	21,305,392

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		8,369,690	7,956,575	8,484,740
支払手形		5,535,995	5,357,922	5,678,657
買掛金		1,595,187	1,428,072	1,463,485
未払法人税等		397,479	348,839	466,826
賞与引当金		376,600	344,517	378,747
その他の流動負債		464,428	477,223	497,023
固定負債		1,512,282	1,503,906	1,527,637
長期未払金		290,658	291,731	291,731
再評価に係る繰延税金負債		237,549	237,549	237,549
退職給付引当金		984,074	974,625	998,357
負債合計		9,881,973	9,460,482	10,012,377
(資本の部)				
資本金		—	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		—	2,096,170	2,096,170
資本準備金		—	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		—	8,804,596	8,629,703
利益準備金		—	216,694	216,694
任意積立金		—	7,399,922	7,399,922
中間(当期)未処分利益		—	1,187,979	1,013,086
土地再評価差額金		—	1,569,175	1,569,175
その他有価証券評価差額金		—	306,184	516,027
自己株式		—	977,611	707,812
資本合計		—	10,988,264	11,293,014
負債・資本合計		—	20,448,746	21,305,392
(純資産の部)				
株主資本		12,560,434		
資本金		2,328,100	—	—
資本剰余金		2,096,170	—	—
資本準備金		2,096,170	—	—
利益剰余金		8,964,393	—	—
利益準備金		216,694	—	—
その他利益剰余金		8,747,699	—	—
圧縮記帳積立金		186,071	—	—
別途積立金		7,610,000	—	—
繰越利益剰余金		951,628	—	—
自己株式		828,229	—	—
評価・換算差額等		964,797	—	—
その他有価証券評価差額金		599,599	—	—
繰延ヘッジ損益		4,778	—	—
土地再評価差額金		1,569,175	—	—
純資産合計		11,595,637	—	—
負債・純資産合計		21,477,610	—	—

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 \ 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	[平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで]	[平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで]	[平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで]
売 上 高	14,583,907	13,760,736	28,274,185
売 上 原 価	11,243,452	10,484,941	21,632,543
売 上 総 利 益	3,340,454	3,275,795	6,641,642
販売費及び一般管理費	2,414,410	2,311,453	4,672,329
営 業 利 益	926,044	964,342	1,969,312
営 業 外 収 益	18,082	16,499	33,927
受 取 利 息 配 当 金	829	597	2,520
仕 入 割 引	10,024	10,408	19,574
その他の営業外収益	7,228	5,493	11,831
営 業 外 費 用	27,265	18,197	42,276
売 上 割 引	16,221	15,679	34,218
その他の営業外費用	11,044	2,518	8,057
経 常 利 益	916,861	962,643	1,960,963
特 別 利 益	6,488	4,060	21,677
固 定 資 産 売 却 益	20	—	17,301
投資有価証券売却益	—	4,060	4,376
貸倒引当金戻入益	6,468	—	—
特 別 損 失	2,399	210,907	218,769
固 定 資 産 除 売 却 損	2,399	74,192	82,054
減 損 損 失	—	136,715	136,715
税引前中間(当期)純利益	920,950	755,796	1,763,871
法人税・住民税及び事業税	375,900	328,400	773,900
法 人 税 等 調 整 額	13,134	6,949	28,400
中 間 (当 期) 純 利 益	531,915	434,345	1,018,372
前 期 繰 越 利 益	—	741,647	741,647
土地再評価差額金取崩額	—	11,986	11,986
中 間 配 当 額	—	—	129,544
利益による自己株式消却額	—	—	629,375
中間(当期)未処分利益	—	1,187,979	1,013,086

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年 4 月 1 日から平成18年 9 月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3月31日残高	2,328,100	2,096,170	216,694	189,922	7,210,000	1,013,086	707,812	12,346,161
中間期中の変動額								
剰余金の配当						152,225		152,225
取締役賞与金						45,000		45,000
圧縮記帳積立金の取崩				3,851		3,851		—
別途積立金の積立					400,000	400,000		—
中間純利益						531,915		531,915
自己株式の取得							120,417	120,417
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)								
中間期中の変動額合計	—	—	—	3,851	400,000	61,458	120,417	214,272
平成18年 9月30日残高	2,328,100	2,096,170	216,694	186,071	7,610,000	951,628	828,229	12,560,434

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日残高	516,027	—	1,569,175	1,053,147	11,293,014
中間期中の変動額					
剰余金の配当					152,225
取締役賞与金					45,000
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					531,915
自己株式の取得					120,417
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	83,571	4,778	—	88,350	88,350
中間期中の変動額合計	83,571	4,778	—	88,350	302,622
平成18年 9 月30日残高	599,599	4,778	1,569,175	964,797	11,595,637

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
6,809,947千円 6,678,552千円 6,723,282千円

2. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間期末日は、金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が次のとおり中間期末残高に含まれております。

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

受 取 手 形	431,933千円	—	—
支 払 手 形	405千円	—	—

(中間損益計算書関係)

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1. 減価償却実施額
有形固定資産 129,433千円 116,024千円 243,106千円
無形固定資産 4,034千円 4,089千円 8,127千円

2. 減 損 損 失 — 136,715千円 136,715千円

3. 1株当たりの中間(当期)純利益
42円05銭 33円36銭 75円34銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	13,528,500株	—	—	13,528,500株
合計	13,528,500株	—	—	13,528,500株
自己株式				
普通株式(注)	843,051株	99,700株	—	942,751株
合計	843,051株	99,700株	—	942,751株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,225千円	12円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末以後となるもの

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	163,614千円	利益剰余金	13円	平成18年9月30日	平成18年12月7日

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

会社の概況 (平成18年9月30日現在)

【商 号】	コンドーテック株式会社
【英 文 商 号】	KONDOTEC INC.
【設 立 年 月 日】	昭和28年1月14日
【資 本 金】	23億2,810万円
【従 業 員 数】	519名

【主要な事業内容】

当社は、土木用・建設用・荷役用・船舶用金物、鋼材、溶接資材及び鉄螺の製造販売並びに輸出入を主な事業とし、当社の製造、販売する主要な製品・商品は次のとおりであります。

品 目	主 要 な 製 品 ・ 商 品
建 設 資 材	仮設足場、当板・本体、丸セパレーター、Uクリップ、アンカーインサート、建設板物、現場用品、河川・港湾土木資材、コンテナバッグ
金 物 類	ターンバックル、ブレース、シャックル、ワイヤクリップ、ロープ附属品、ウインチ・ブロック類
ワ イ ヤ ロ ー プ	JISロープ、加工ロープ、繊維ロープ、ベルトスリング、モッコ、鋼より線
鉄 螺	ハイテンションボルト、ボルトナット類、アンカーボルト、Zマーク金物、Cマーク金物
チ ェ ー ン	足場吊りチェーン、ステンレスチェーン、強力チェーン、各種リンクチェーン、チェーンスリング
そ の 他	機械工具、施工用品、環境関連資材、街路・緑化資材

(注) 主な許認可

- ・建設業許可番号 大阪府知事許可（般-18）第126345号
建設業許可業種 とび・土工工事業
- (九州工場)
 - ・ISO9001認証取得（財団法人日本品質保証機構、認証番号JQA-QM4017）
 - ・日本工業規格（JIS）表示許可工場（財団法人日本品質保証機構、認証番号JQ0806004、許可品目A5540・A5541・A5542）
 - ・社団法人仮設工業会、つりチェーン部門認定基準合格（認定番号0609-01601-22・0609-01601-41）
 - ・日本鋼構造協会規格（JSS）建築構造用アンカーボルト製作認定工場（社団法人日本鋼構造協会、認定番号AF13008・AF14006、認定品目JSS 13・JSS 14）
- (関東工場)
 - ・ISO9001認証取得（財団法人日本規格協会、認証番号JSAQ1230）
 - ・日本工業規格（JIS）表示許可工場（許可番号396002、許可品目A5540・A5542）
 - ・日本鋼構造協会規格（JSS）建築構造用アンカーボルト製作認定工場（社団法人日本鋼構造協会、認定番号AF13007・AF14005、認定品目JSS 13・JSS 14）

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 30,000,000株
- 発行済株式総数 13,528,500株
- 単元株式数 100株
- 株主数 1,557名
- 大株主(上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
(有) 藤和興産	千株 1,507	% 11.98	千株 —	% —
近藤純位	930	7.39	—	—
近藤勝彦	659	5.24	—	—
大阪中小企業投資育成(株)	643	5.11	—	—
コンドーテック社員持株会	491	3.91	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	436	3.47	—	—
近藤延滋	385	3.06	—	—

(注) 当社は自己株式942千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

役

員

(平成18年12月6日現在)

代表取締役会長 近 藤 純 位

代表取締役社長 菅 原 昭

常 務 取 締 役 平 野 保 夫

常 務 取 締 役 平 田 茂

取 締 役 堀 江 重 男

取 締 役 近 藤 勝 彦

取 締 役 山 田 清

取 締 役 矢羽田 秀 人

常 勤 監 査 役 河 瀬 哲 夫

社 外 監 査 役 稲 田 龍 示

社 外 監 査 役 北 山 諒 一

事業所及び工場

(平成18年12月6日現在)

本 社	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	☎06(6582)8441
業 務 部	大阪市港区福崎 3 丁目 1 番148号 〒552-0013	☎06(6571)2281
【営 業 部】		
札幌支店	北海道石狩市新港西 1 丁目719番地12 〒061-3241	☎0133(73)1230
仙台支店	仙台市若林区卸町東 1 丁目 6 番 1 号 〒984-0002	☎022(236)1125
東京支店	東京都江東区南砂 1 丁目 9 番 3 号 〒136-0076	☎03(3649)4141
横浜支店	横浜市港北区新羽町552番地 〒223-0057	☎045(542)9100
名古屋支店	名古屋市中川区上流町 1 丁目43番地 〒454-0846	☎052(354)5501
大阪支店	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	☎06(6582)8421
広島支店	広島市安佐南区伴南 2 丁目 4 番 2 号 〒731-3168	☎082(849)5520
福岡支店	福岡市東区箱崎ふ頭 6 丁目 6 番21号 〒812-0051	☎092(641)4566
貿易部	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	☎06(6582)9672
ホームセンター事業部	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	☎06(6582)8423
青森営業所	青森県青森市上野字有原49番 2 号 〒030-0141	☎017(762)1112
秋田営業所	秋田県秋田市土崎港西 2 丁目 6 番20号 〒011-0945	☎018(880)5955
郡山営業所	福島県郡山市富久山町福原字竹ノ内132番地 1 〒963-8061	☎024(932)9577
結城営業所	茨城県結城市若宮 8 番地45 〒307-0017	☎0296(33)1778
千葉営業所	千葉市花見川区宇那谷町1504番 2 〒262-0003	☎043(216)6168
新潟営業所	新潟県新潟市竹尾683番地 6 〒950-0862	☎025(273)2221
埼玉営業所	埼玉県川口市安行北谷647番地 1 〒334-0054	☎048(294)2851
八王子営業所	東京都八王子市鍵水 2 丁目165番 2 〒192-0375	☎042(670)8685
松本営業所	長野県松本市大字芳川野溝1903番地 1 〒399-0003	☎0263(57)2629
静岡営業所	静岡市駿河区宮竹 2 丁目 1 番46号 〒422-8035	☎054(237)1220

金沢営業所 石川県金沢市駅西新町2丁目7番25号
〒920-0027 ☎076(262)5224

京都営業所 京都府八幡市上奈良城垣内41番地4
〒614-8155 ☎075(981)2315

神戸営業所 神戸市西区大津和3丁目5番地4
〒651-2112 ☎078(975)2960

高松営業所 香川県高松市勅使町24番地2
〒761-8058 ☎087(868)2445

長崎営業所 長崎県諫早市多良見町化屋1862番地
〒859-0401 ☎0957(43)4777

【新規事業部】

大阪支店 大阪市西区境川2丁目2番90号
〒550-0024 ☎06(6582)8020

福島営業所 福島県郡山市富久山町福原字竹ノ内132番地1
〒963-8061 ☎024(927)5112

北関東営業所 茨城県結城市若宮8番地45
〒307-0017 ☎0296(33)1121

関東営業所 埼玉県川口市安行北谷647番地1
〒334-0054 ☎048(294)8035

東関東営業所 千葉市花見川区宇那谷町1504番2
〒262-0003 ☎043(216)6166

神奈川営業所 横浜市港北区新羽町552番地
〒223-0057 ☎045(546)1413

東海営業所 静岡市駿河区宮竹2丁目1番45号
〒422-8035 ☎054(238)1540

浜松営業所 静岡県浜松市篠ヶ瀬町1020番地1
〒435-0042 ☎053(467)3800

中京営業所 愛知県一宮市丹陽町多加木字浅間堂35番地1
〒491-0836 ☎0586(24)7766

京滋営業所 京都府八幡市上奈良城垣内41番地4
〒614-8155 ☎075(983)5524

兵庫営業所 兵庫県小野市匠台54番地
〒675-1322 ☎0794(62)7147

山陽営業所 広島市安佐南区伴南2丁目4番2号
〒731-3168 ☎082(849)6155

北九州営業所 福岡県直方市大字中泉字今林885番地12
〒822-0011 ☎0949(22)4943

九州営業所 福岡市東区箱崎ふ頭6丁目6番21号
〒812-0051 ☎092(632)2771

【工場】

九州工場 福岡県直方市大字中泉字今林898番地1
〒822-0011 ☎0949(22)4911

関東工場 茨城県結城市若宮8番地45
〒307-0017 ☎0296(33)1281

札幌工場 北海道石狩市新港西1丁目719番地12
〒061-3241 ☎0133(73)1230

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541—8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎0120-094-777（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) ☎0120-244-479(本店証券代行部)

☎0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

KONDOTEC INC.